

地方創生加速化交付金 事業実施報告（様式）

○回答欄について

□ : 記述式 □ : フルダウ選択式 □ : 半角数字での記述式

都道府県名	大分県	市町村名	日田市
コード	44204		

担当部署課名	企画振興部地方創生推進課	担当者氏名	栗野 恵里佳
メールアドレス	kikaku@city.hita.lg.jp	電話番号	0973-22-8223

注) 都道府県名及び市町村名をフルダウで選択（都道府県の場合、市町村名は不要）
注) コードは自動で表示（記載不要）。

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 加速化交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	実績額 [単位: 円]	単独事業と広域事業の別	事業実施計画（申請）段階のテーマ
大分の元気づくり加速事業	¥49,714,013	県広（連携）	しごと創生

注) 加速化交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。↑

注) 単独事業と広域事業の別、テーマは自動で表示（記載不要）。

1-1. 加速化交付金の対象経費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

支出の内訳 [単位: 千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。										加速化交付金 交付対象経費の 支出額(合計) [単位: 千円]	
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他		①～⑩の合計
332					217			1,924	47,241	49,714	49,714

注) 支払い相手先業種別の内訳は、概数で結構です。（合計が、最右欄の加速化交付金交付対象経費の支出額合計に概ね一致しているかご確認ください。）

注) 支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。

注) ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙」設問1（産業分類）シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認【全員】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※KPIが5つ以上ある場合には、右欄外の表（設問2追加記入欄）にご記入ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4	KPI 5									
ア. 本事業における 重要業績評価指標（KPI）の名称 ※事業実施計画を確認してください。	→	観光消費額													
	イ. KPI の分類 ※右記の凡例より選択ください。	③交付金事業のアウトカム													
KPI の 意味付け	ウ. KPI の対象 ※単独事業の場合は 必ず②となります。	①連携地方公共団体の総 体 として目指す水準													
		<p><凡例：選択肢> 注) 下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙」設問2（KPIの意味付け・分類）シートをご参照ください。</p> <table border="1"> <tr> <td>① インプット</td> <td>交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）</td> </tr> <tr> <td>② アウトプット</td> <td>交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）</td> </tr> <tr> <td>③ 交付金事業のアウトカム</td> <td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td> </tr> <tr> <td>④ 総合的なアウトカム</td> <td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td> </tr> </table> <p><凡例：選択肢></p> <table border="1"> <tr> <td>① 連携地方公共団体の総体</td> </tr> <tr> <td>② 貴地方公共団体単独</td> </tr> </table>	① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）	② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）	③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果	① 連携地方公共団体の総体	② 貴地方公共団体単独			
① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）														
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）														
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果														
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果														
① 連携地方公共団体の総体															
② 貴地方公共団体単独															
I. 事業実施計画の申請時点 での、KPIの当初値	→	当初値 [単位] 2,072 億円													
	→	計測年月 平成 25年 3月													
事業実施 計画の 申請時点 での、 KPIの 目標値設定 ※事業実施計画 を確認してご記入 ください。	オ. 本事業終了時点 (平成29年3月)	目標値 [単位] 2,160 億円													
	カ. 数年後	目標値 [単位] 2,357 億円													
	→	目標年月 平成 31年 3月													
	キ. 備考欄	→													
本事業 終了時点 での、 KPIの 実績値	ク. 設問オの目標値に 対する達成度合い	②目標値の7割以上達成													
	ケ. 本事業終了時点 (平成29年3月)	実績値 [単位] 2,051 億円													
	→	計測年月 平成 29年 3月													
	コ. 備考欄	→													

【注意】設問ウにおいて、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。

【注意】設問オにおいて、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、「貴地方公共団体としての目標値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての目標値」をご記入ください。

【注意】設問ウにおいて、「①連携地方公共団体の総体」と回答した場合は、「貴地方公共団体としての実績値」ではなく、あくまで「連携地方公共団体総体としての実績値」をご記入ください。

目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 設問2の「設問オの目標値に対する達成度合い」の回答結果を踏まえて総合的に判断の上で、本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

事業効果
③地方創生に効果があった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 効果検証

○議会による効果検証 【全員】

4. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期				
②実施予定	H	29	年	10	月

<凡例：選択肢>

① 実施した
② 実施予定
③ 実施しない（予定）

○外部組織による効果検証 【全員】

5. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の時期					外部組織による本事業の評価	
H	29	年	10	月	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見	

<凡例：選択肢>

① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

D. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

6. 事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。 【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	①課題・苦勞があった
-------------------	------------

<凡例：選択肢>

① 課題・苦勞があった
② 課題・苦勞はほとんどなかった
③ 課題・苦勞は全くなかった

6-1. 設問6で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
----------------	----------------------------------

<凡例：選択肢>

① 事業推進体制の検討
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討
⑤ 規制・許認可への対応
⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

6-2. 設問6-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問6-1の課題・苦勞に対応して、取組の修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

計画から事業実施までに期間がなく、事業実施者等へ十分な事業の概要や趣旨の説明が確保できず、事業を実施しながら調整を行った。

E. 今後の事業展開方針

7. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	①事業の継続（計画通りに事業を継続する）
-------	----------------------

<凡例：選択肢>

① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○他の地方創生関連交付金の活用状況・意向 【全員】

8. 加速化交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関連交付金を活用していますか（あるいはその意向がありますか）。（○はいくつでも）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。 | <input type="checkbox"/> 平成29年当初・地方創生推進交付金（第一次採択）を活用している。 |
| <input type="checkbox"/> 平成28年当初・地方創生推進交付金を活用した。 | <input type="checkbox"/> 平成29年当初・地方創生推進交付金（第二次募集以降）に活用する意向がある。 |
| <input type="checkbox"/> 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した・している。 | <input type="checkbox"/> 加速化交付金以外に地方創生関連交付金活用実績や活用意向はない。 |

以上で全て終了です。